## 市町村内総生産(総額)(平成20年度~平成22年度)

(平成25年3月25日公表)

<del></del> 項目	実 数			対前年度増加率		増加寄与度
			平成22年度		平成22年度	
1 産業	176,539,267	169,429,408	168,463,183	<b>▲</b> 4.0	<b>▲</b> 0.6	<b>▲</b> 0.5
(1)農業	4,241,214			<b>▲</b> 14.5	6.0	
(2)林業	992,969	898,586	908,428	<b>▲</b> 9.5	1.1	0.0
(3)水産業	6,840,962	4,542,891	4,865,008	<b>▲</b> 33.6	7.1	0.2
(4)鉱工業	10,037,142	9,183,683	8,565,630	<b>▲</b> 8.5	<b>▲</b> 6.7	<b>▲</b> 0.3
(5)建設業	16,114,156	16,320,808	14,429,449	1.3	<b>▲</b> 11.6	<b>▲</b> 0.9
(6)電気・ガス・水道業	5,572,299	6,069,583	5,839,105	8.9	<b>▲</b> 3.8	<b>▲</b> 0.1
(7)卸売・小売業	22,754,726	23,763,073	23,709,903	4.4	<b>▲</b> 0.2	▲ 0.0
(8)金融•保険業	4,583,482	5,040,143	5,007,586	10.0	<b>▲</b> 0.6	▲ 0.0
(9)不動産業	30,070,636	30,490,878	30,838,873	1.4	1.1	0.2
(10)運輸	10,870,377	8,824,481	9,078,295	<b>▲</b> 18.8	2.9	0.1
(11)情報通信業	6,976,257	6,424,905	6,373,360	<b>▲</b> 7.9	<b>▲</b> 0.8	▲ 0.0
(12)サービス業	57,485,047	54,243,514	55,002,480	<b>▲</b> 5.6	1.4	0.4
2 政府サービス生産者	37,888,701	36,282,991	35,285,407	<b>▲</b> 4.2	<b>▲</b> 2.7	<b>▲</b> 0.5
(1)電気・ガス・水道業	1,540,680	1,498,546	1,618,290	<b>▲</b> 2.7	8.0	0.1
(2)サービス業	12,014,553	11,477,076	10,940,309	<b>▲</b> 4.5	<b>▲</b> 4.7	<b>▲</b> 0.3
(3)公務	24,333,469	23,307,370	22,726,808	<b>▲</b> 4.2	<b>▲</b> 2.5	<b>▲</b> 0.3
3 対家計民間非営利サービス生産者	5,733,560	4,514,012	4,896,509	<b>▲</b> 21.3	8.5	0.2
(1)サービス業	5,733,560	4,514,012	4,896,509			0.2
4 小計(1+2+3)	220,161,528	210,226,411	208,645,099	<b>▲</b> 4.5	▲ 0.8	<b>▲</b> 0.7
5 輸入品に課される税・関税	2,619,822	1,952,014	2,100,189	<b>▲</b> 25.5	7.6	0.1
	_,,	_,,	_,,			
6 (控除)総資本形成に係る消費税	1,402,152	899,312	962,619	<b>▲</b> 35.9	7.0	0.0
0 (12/14) 1/18/34   7/1/74   - 1/1 W 1/14/34   1/1	1,102,102	000,012	002,010	_ 00.0	1.0	0.0
7 市町村内総生産(4+5-6)	221,379,198	211,279,113	209,782,669	<b>▲</b> 4.6	<b>▲</b> 0.7	<b>▲</b> 0.7
(税額調整前)第1次産業	12,075,145	9,068,340	9,618,501	<b>▲</b> 24.9	6.1	0.3
(税額調整前)第2次産業	26,151,298		22,995,080	<b>▲</b> 2.5	<b>▲</b> 9.8	<b>▲</b> 1.2
(税額調整前)第3次産業	181,935,085		176,031,519		0.2	0.2

(単位:千円、%)

## (解説)

平成22年度市町村民所得推計における市町村内総生産額の天草市の現状は、総生産で0.7減少しており、産業全体でみれば、0.6の減少となっている。産業別に見れば第一次産業においては、6.1の増加となっており、農業及び水産業が増加しているが第二次産業においては、9.8の減少となっており、特に建設業減少が大きくなっている。第三次産業では、0.2とわずかではあるが増加しており増加率では運輸業が大きくなっているが寄与度で見ればサービス業が多くなっている。

政府サービス生産者で見れば、前年より2.7の減少となっており、特にサービス業及び公務の減少が主な要因となっている。全体的に本市の総生産はマイナス成長となっているのが現状である。